

# 機械受注統計調査報告

平成 18 年 4 ～ 6 月見通し



平成 18 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成18年3月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

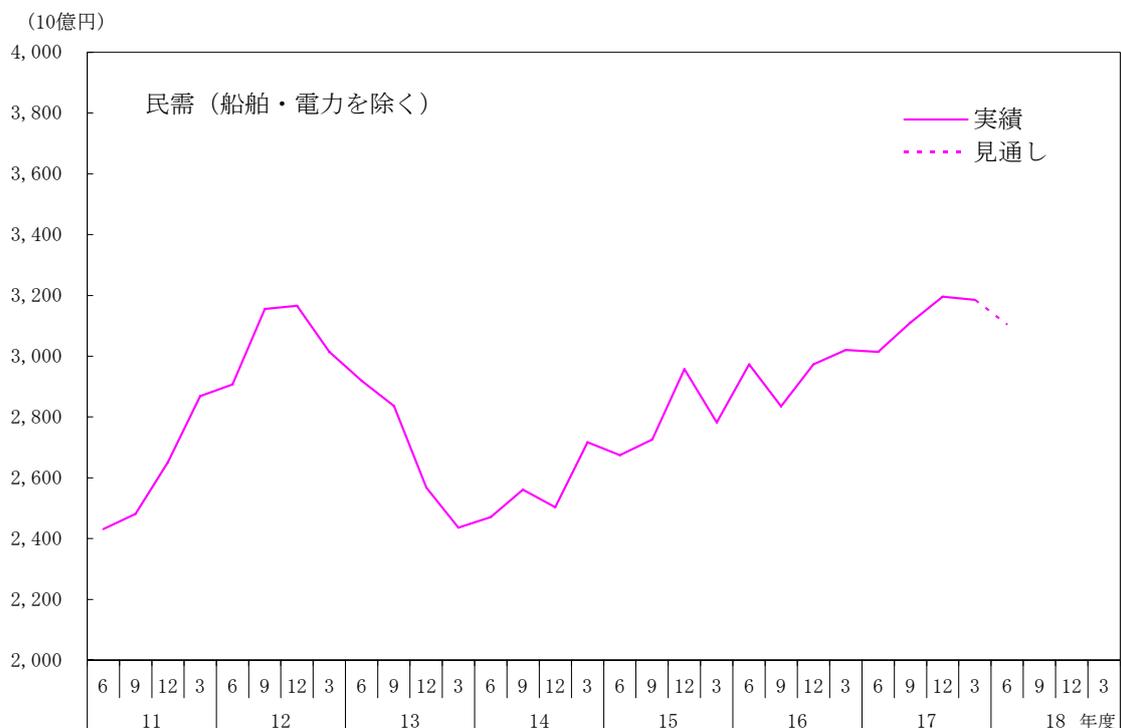
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

## 平成 18 年 4 ～ 6 月の機械受注見通しについて

### 1. 集計結果の概要

- (1) 平成 18 年 4 ～ 6 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 5,018 億円、前年同期の実績に対し 4.6% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 9,795 億円、同 3.2% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 11.3% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 3.3% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（18 年 1 ～ 3 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 0.2% 減、「船舶・電力を除く民需」で 2.5% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



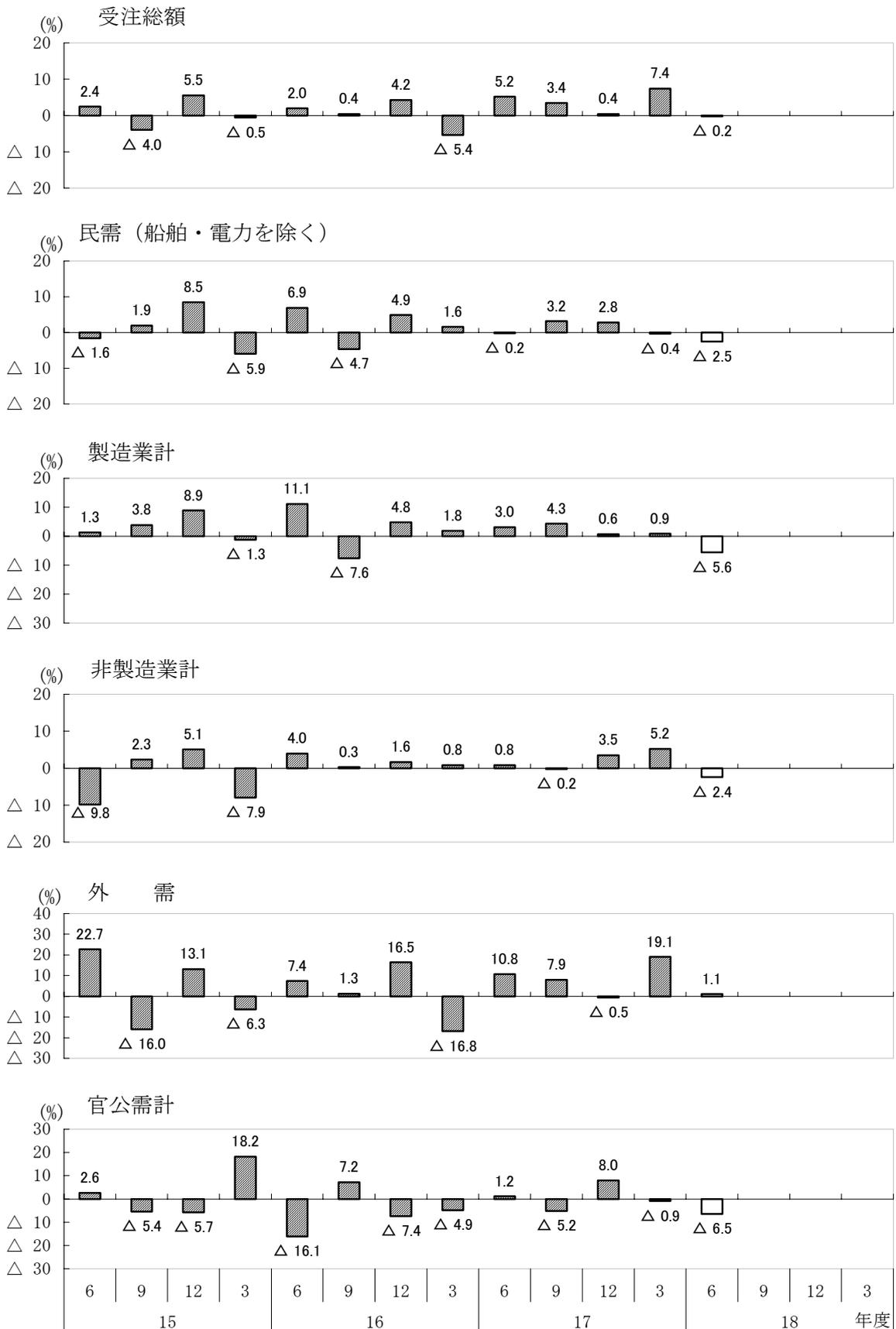
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		平成18年	
		平成17年 7～9月 実績	10～12月 実績	1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	7,095,884	7,120,813	7,648,692	7,629,782
	民需	3,371,253	3,445,837	3,543,045	3,431,106
	（船舶を除く）	（ 3,347,349）	（ 3,418,385）	（ 3,528,050）	（ 3,415,292）
	（船舶・電力を除く）	（ 3,110,381）	（ 3,196,500）	（ 3,185,035）	（ 3,103,975）
	製造業	1,396,702	1,405,298	1,417,478	1,338,164
	非製造業	1,962,401	2,031,046	2,136,503	2,085,905
	（船舶・電力を除く）	（ 1,721,002）	（ 1,797,978）	（ 1,765,915）	（ 1,773,507）
	官公需	697,683	753,373	746,800	698,602
	外需	2,648,202	2,633,688	3,136,817	3,172,437
	代理店	303,985	331,174	303,015	352,889
前 期 比	受注総額	3.4	0.4	7.4	△ 0.2
	民需	1.7	2.2	2.8	△ 3.2
	（船舶を除く）	（ 1.9）	（ 2.1）	（ 3.2）	（ △ 3.2）
	（船舶・電力を除く）	（ 3.2）	（ 2.8）	（ △ 0.4）	（ △ 2.5）
	製造業	4.3	0.6	0.9	△ 5.6
	非製造業	△ 0.2	3.5	5.2	△ 2.4
	（船舶・電力を除く）	（ 1.9）	（ 4.5）	（ △ 1.8）	（ 0.4）
	官公需	△ 5.2	8.0	△ 0.9	△ 6.5
	外需	7.9	△ 0.5	19.1	1.1
	代理店	△ 9.8	8.9	△ 8.5	16.5

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。  
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成18年1~3月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成18年4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は18年1～3月7.4%増の後、4～6月には、0.2%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月2.8%増の後、4～6月には製造業（5.6%減）、非製造業（2.4%減）がともに減少するとみられることから、合計では3.2%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月0.4%減の後、4～6月には2.5%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,501,775	106.4	6,915,742	90.6	7,629,782
民需	3,247,090	100.2	3,254,832	94.9	3,431,106
(船舶を除く)	3,235,641	100.1	3,238,064	94.8	3,415,292
(船舶・電力を除く)	2,979,540	100.1	2,982,600	96.1	3,103,975
製造業	1,247,221	105.6	1,317,057	98.4	1,338,164
非製造業	1,999,869	96.9	1,938,271	92.9	2,085,905
(船舶・電力を除く)	1,737,242	95.9	1,666,374	94.0	1,773,507
官公需	492,980	92.0	453,309	64.9	698,602
外需	2,459,660	120.7	2,969,809	93.6	3,172,437
代理店	302,045	104.3	315,036	89.3	352,889

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成18年4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値を見ると、受注総額は6兆5,018億円であり、前年同期の実績に比べ、4.6%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成18年4～6月には前年同期比11.3%増となる見通しになっている。需要者別に見ると、民需は、製造業（0.5%増）、非製造業（5.9%増）がともに増加するとみられることから、3.7%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は3.3%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成17年	平成18年	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
		10～12月 実績	1～3月 実績		
実 数	受注総額	6,797,565	8,709,631	6,915,742	6,501,775
	民需	3,264,730	3,933,088	3,254,832	3,247,090
	(船舶を除く)	( 3,237,917)	( 3,921,331)	( 3,238,064)	( 3,235,641)
	(船舶・電力を除く)	( 3,036,336)	( 3,430,898)	( 2,982,600)	( 2,979,540)
	製造業	1,344,131	1,499,102	1,317,057	1,247,221
	非製造業	1,920,599	2,433,986	1,938,271	1,999,869
	(船舶・電力を除く)	( 1,700,227)	( 1,936,000)	( 1,666,374)	( 1,737,242)
	官公需	678,339	1,119,385	453,309	492,980
	外需	2,531,009	3,341,232	2,969,809	2,459,660
	代理店	323,487	315,926	315,036	302,045
前 年 同 期 比	受注総額	3.6	18.9	11.3	4.6
	民需	7.7	9.6	3.7	3.4
	(船舶を除く)	( 7.6)	( 9.5)	( 4.2)	( 4.1)
	(船舶・電力を除く)	( 8.1)	( 3.8)	( 3.3)	( 3.2)
	製造業	10.4	6.5	0.5	△ 4.8
	非製造業	6.0	11.6	5.9	9.3
	(船舶・電力を除く)	( 6.2)	( 1.7)	( 5.0)	( 9.5)
	官公需	△ 2.8	△ 2.4	△ 5.8	2.5
	外需	△ 0.3	45.9	29.5	7.3
	代理店	9.7	5.1	4.4	0.1

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

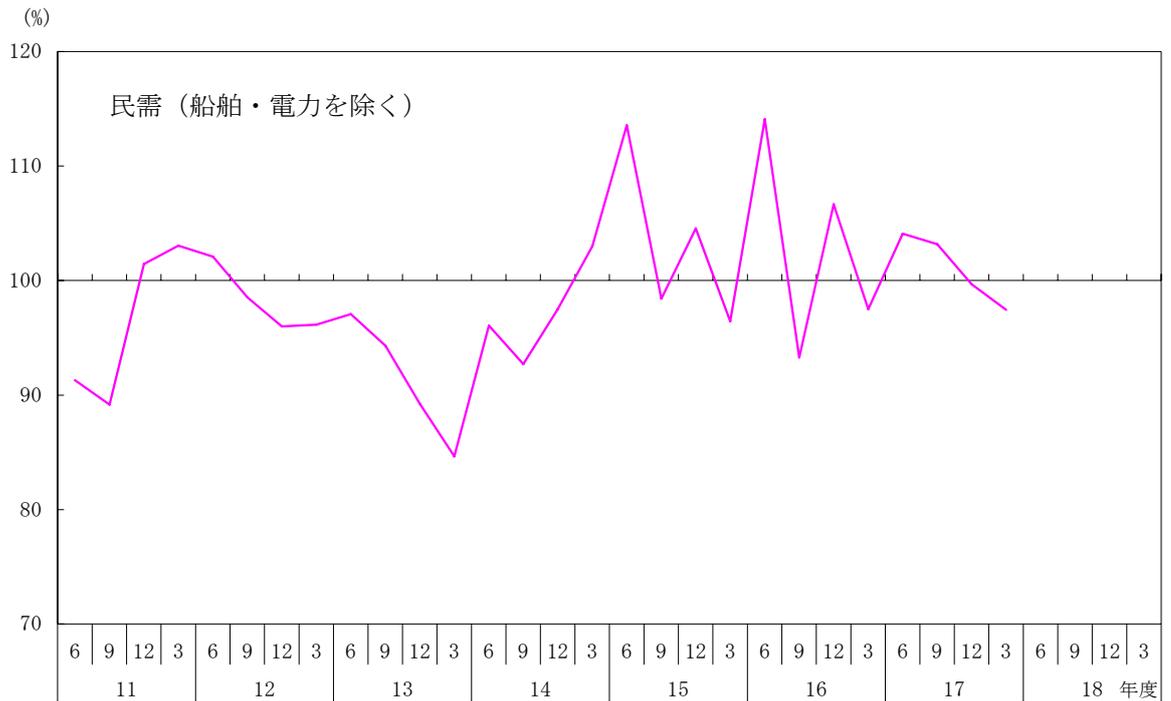
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成18年1～3月の機械受注見通し達成率を見ると、受注総額では106.0%と前期に引き続き100%を上回り、17年10～12月期の達成率と同率であった(第3表)。

民需(98.2%)は前期と比べ2.0ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(97.4%)は同2.3ポイント低下した。製造業(103.2%)は同0.7ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(93.5%)は同3.4ポイント低下した。

### 第3図 達成率 (原系列)



(備考) 達成率は (実績(原系列) / 見通し (単純集計値)) で算出している。

### 第3表 需要者別達成率

(単位: %)

需要者 \ 期	4~6月	7~9月	10~12月	平成18年 1~3月	3期平均
受注総額	103.1	107.1	106.0	106.0	106.4
民需	103.3	102.3	100.2	98.2	100.2
(船舶を除く)	( 103.4)	( 102.7)	( 99.5)	( 98.0)	( 100.1)
(船舶・電力を除く)	( 104.1)	( 103.2)	( 99.7)	( 97.4)	( 100.1)
製造業	104.0	109.7	103.9	103.2	105.6
非製造業	102.8	97.7	97.7	95.4	96.9
(船舶・電力を除く)	( 104.2)	( 97.4)	( 96.9)	( 93.5)	( 95.9)
官公需	79.0	86.1	97.8	92.0	92.0
外需	109.8	120.4	116.7	125.1	120.7
代理店	103.7	104.0	110.8	98.1	104.3

3期平均は平成17年7~9月から平成18年1~3月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

平成18年4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（248.8%増）、原動機（37.1%増）、工作機械（16.6%増）、重電機（15.1%増）、産業機械（13.5%増）及び電子・通信機械（8.1%増）で増加する見通しになっている。反面、船舶（29.1%減）、航空機（5.1%減）及び道路車両（1.7%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成17年 10～12月 実績	平成18年 1～3月 実績	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
実	原動機	418,889	911,427	568,013	490,108
	重電機	426,559	434,545	374,448	379,622
	電子・通信機械	2,710,678	3,075,200	2,677,950	2,690,096
数	産業機械	2,099,230	2,285,030	2,113,427	1,906,491
	工作機械	305,610	293,860	332,457	321,181
	鉄道車両	82,789	213,444	224,202	124,162
	道路車両	174,302	226,275	167,396	171,882
	航空機	174,109	522,667	114,387	93,608
	船舶	405,399	747,183	351,854	324,625
	合計	6,797,565	8,709,631	6,915,742	6,501,775
	前 年 同 期 比	原動機	14.9	48.5	37.1
重電機		10.4	△ 3.1	15.1	16.7
電子・通信機械		6.7	6.0	8.1	8.6
産業機械		7.5	15.6	13.5	2.4
工作機械		8.6	5.9	16.6	12.6
鉄道車両		24.0	75.8	248.8	93.2
道路車両		11.1	9.9	△ 1.7	0.9
航空機		△ 17.9	27.6	△ 5.1	△ 22.4
船舶	△ 32.6	100.6	△ 29.1	△ 34.6	
合計	3.6	18.9	11.3	4.6	

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

## (2) 機種別達成率の動向

平成18年1～3月の機種別達成率をみると、鉄道車両（219.9%）が前期と比べ107.4ポイント、船舶（122.6%）が同28.1ポイント、道路車両（101.5%）が同12.3ポイント上昇した。

反面、航空機（106.3%）が同15.7ポイント、産業機械（104.4%）が同11.8ポイント、工作機械（98.3%）が同8.6ポイント、原動機（126.0%）が同4.8ポイント、重電機（93.2%）が同4.2ポイント、電子・通信機械（98.7%）が同0.9ポイント低下した（第5表）。

### 第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成17年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成18年 1～3月
原 動 機	92.4	132.4	90.9	130.8	126.0
重 電 機	85.8	88.9	105.3	97.4	93.2
電子・通信機械	89.7	93.3	100.4	99.6	98.7
産 業 機 械	89.5	111.8	112.0	116.2	104.4
工 作 機 械	103.9	102.4	105.3	106.9	98.3
鉄 道 車 両	129.5	62.7	209.3	112.5	219.9
道 路 車 両	116.7	106.4	101.4	89.2	101.5
航 空 機	87.5	167.4	138.3	122.0	106.3
船 舶	113.9	119.1	108.1	94.5	122.6
合 計	92.0	103.1	107.1	106.0	106.0

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成18年3月調査）  
平成18年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	490,108	379,622	2,690,096	1,906,491	321,181	受 計
民 需	256,294	182,797	1,684,012	790,522	167,756	民 計
製 造 業	98,579	54,898	446,751	453,065	166,202	製 計
非 製 造 業	157,715	127,899	1,237,261	337,457	1,554	非 計
内 電 力 業	111,786	100,001	30,356	13,948	10	電 力
官 公 需	21,015	53,935	303,151	80,428	220	官 計
外 需	211,977	54,246	671,476	916,506	145,219	海 外
代 理 店	822	88,644	31,457	119,035	7,986	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	124,162	171,882	93,608	324,625	6,501,775	受 計
民 需	82,243	58,743	13,274	11,449	3,247,090	民 計
製 造 業	12,173	3,515	7,115	4,923	1,247,221	製 計
非 製 造 業	70,070	55,228	6,159	6,526	1,999,869	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	256,101	電 力
官 公 需	8,958	858	18,842	5,573	492,980	官 計
外 需	31,368	59,779	61,491	307,598	2,459,660	海 外
代 理 店	1,593	52,502	1	5	302,045	代 理 店